

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 機構集積協力金交付事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農業経営課 担い手対策室 電話番号：058-272-1111 (内4088)
経営体強化育成係

E-mail：c11419@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 80,000 千円 (前年度予算額： 80,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	80,000	0	0	0	0	0	80,000	0	0
要求額	80,000	14,623	0	0	0	0	65,377	0	0
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

令和3年度の担い手への集積率は39.3%となっており、引き続き、農地の受け手となる担い手の生産性向上や競争力強化に向けて、農地中間管理機構（(一社)岐阜県農畜産公社へ県が指定）を活用した担い手への農地集積・集約化を推進する必要がある。

(2) 事業内容

人・農地プランの地区内において、農地中間管理機構への貸借・農作業受託を通じて、農地の集積・集約化に取り組む地域等に対し、協力金を交付する。

事業主体：市町村

(ア) 地域集積協力金 (農作業受委託も含め、機構にまとめて農地を貸付けした場合に地域へ交付)

交付単価 1.0～3.4万円/10a

(イ) 集約化奨励金 (農地の集約化に取り組む地域へ交付)

交付単価 1.0～3.0万円/10a

(ウ) 経営転換協力金 (リタイアする農業者等が、機構に貸付けした場合に、その農業者へ交付)

ただし、地域集積協力金と一体的に取り組む場合のみ交付

交付単価 1.0万円/10a (上限25万円/戸)

(3) 県負担・補助率の考え方

国10/10

造成された基金からの繰入又は国庫補助金

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	80,000	事業主体：市町村 協力金の交付対象者：地域又は、リタイア等する農業者等
合計	80,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県農業経営基盤強化の促進に関する基本方針

岐阜県農地中間管理事業の推進に関する基本方針

ぎふ農業・農村基本計画

第6章の1の(1)の①担い手への経営発展の支援強化

(2) 国・他県の状況

全国において同様の事業が実施されている。

(3) 後年度の財政負担

国負担10/10である。

(4) 事業主体及びその妥当性

市町村が策定した人・農地プランに基づき、担い手への農地集積・集約化を進めることから、市町村が事業主体として妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 農地中間管理事業を通じて、担い手への農地集積・集約化を推進し、農地の持続的かつ効率的な利用を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H25)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R5)	
					達成率	
①担い手への農地集積率	28.4%	39.3%	64.6%	78%	78%	50.4%

○指標を設定することができない場合の理由

理由：

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。 機構集積協力金交付事業に関する説明を市町村、農林事務所担当者を対象に実施。 当該協力金の活用により、機構への貸付けが円滑に進み、農地の集積・集約化につながった。 農地中間管理機構から受け手への農地貸付面積 1,119ha <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。 機構集積協力金交付事業に関する説明を市町村、農林事務所担当者を対象に実施。 当該協力金の活用により、機構への貸付けが円滑に進み、農地の集積・集約化につながった。 農地中間管理機構から受け手への農地貸付面積 1,166ha <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和4年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない</p>	
(評価) 3	担い手の競争力強化を図るためには、農地の集積・集約化により、生産コストを削減していく必要がある。
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 2	農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積・集積化が進んでいる。
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている</p>	
(評価) 2	市町村と連携の上、協力金交付対象者への迅速かつ効率的に交付している。

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域では、農業者の高齢化などにより担い手が不足しているほか、法面（畦畔）が大きいなど営農条件が厳しく、農地集積が進みにくい。 ・県、農地中間管理機構、農業委員会、市町村などが一体となり、地域の将来の農地利用の姿を実現するために、農地集積の推進を行う必要がある。
--

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県、農地中間管理機構、農業委員会、市町村などが一体となり、地域の将来の農地利用の姿を実現するため、地域の話合いをコーディネートし、農地集積・集約化を働きかける。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】